

本リリースは、経済産業記者会及びペンクラブに配布しています。

News Release

令和2年3月25日
N I T E (ナイト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
法人番号 9011005001123

防爆機器の試験所の認定業務を開始しました

NITE (ナイト) [独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長：辰巳 敬、本所：東京都渋谷区西原] は、防爆機器の試験所の認定制度を構築し、本日、令和2年3月25日から認定業務を開始しました。

防爆機器は、石油・化学プラント、ガソリンスタンドなど爆発性の気体が発生する可能性のある場所で使用されています。その市場は世界的に大きく、防爆機器メーカーは、NITE が認定した試験所を有する認証機関を活用することで、ワンストップで各国の認証を取得できるようになることから、海外進出が容易になり、さらなる国際競争力強化が期待されます。

1. 防爆機器^{*1} は、爆発性の気体が発生する可能性のある、石油・化学プラント、ガソリンスタンドをはじめ、可燃性液体や高圧ガスなどの製造・貯蔵・取扱所、燃料電池施設などで使用されています。防爆性能は産業保安の観点から重要であり、防爆性能の信頼性を確保するための取り組みは、各国の法制度として行われているほか、国際的にも世界 35 カ国² が加盟する防爆機器規格適合試験制度 (IECEX)^{*3} が運用されています。
2. しかしながら、国ごとの法制度の違いなどにより、各国が独自で定める基準と IECEX が定める基準との差異が存在するため、防爆機器メーカーは海外進出の際に追加試験を求められる場合があります。こうした多重試験を解決して試験結果の相互受け入れを促進するため、関係各国の認証機関は相互協力協定^{*4} を締結して課題解決を図ってきていますが、この協定を締結するための要件として、認証機関内の試験所に対して ISO/IEC 17025^{*5} の認定取得を求めています。
3. この度、NITE がそのための認定制度を構築したことで、国内の認証機関が相互協力協定を海外の認証機関との間で締結する体制ができ、国内防爆機器メーカーがワンストップで各国の認証を取得できるような環境が整いました。
4. これにより、国内の防爆機器メーカー 200 社以上は、海外進出が容易になり、国際競争力アップが期待されます。

***1: 防爆機器**

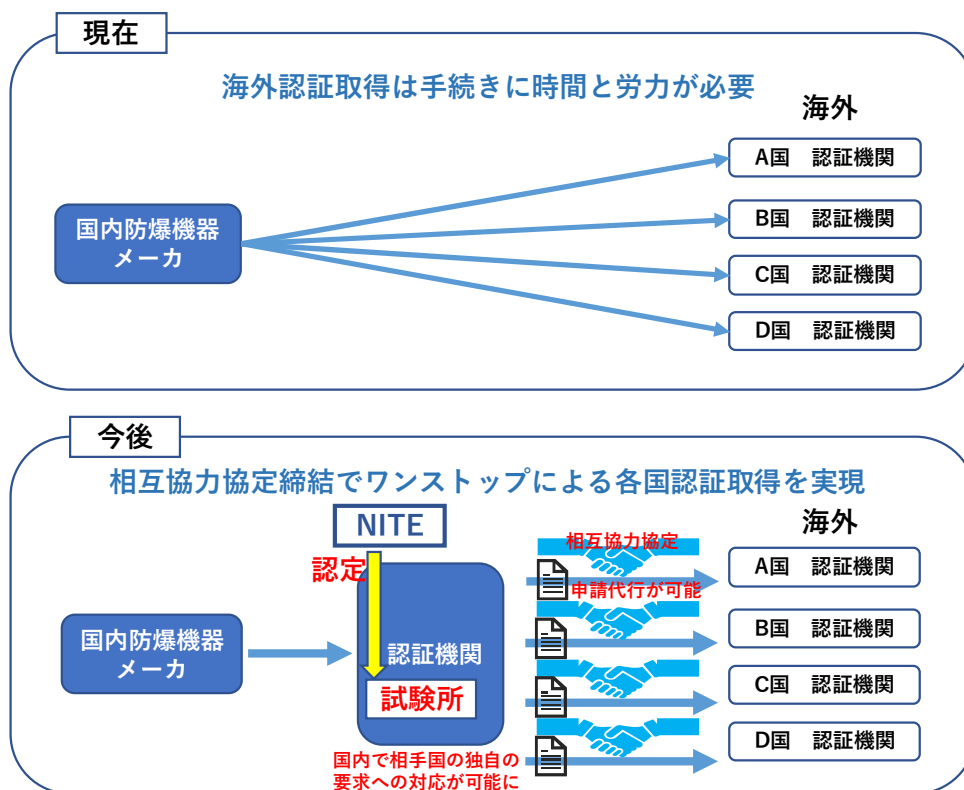
防爆機器とは、ガソリン蒸気や水素ガスなどを含んだ爆発性の気体と着火源を触れさせないように設計し、ガソリンスタンドのような場所で使用できるようにした照明器具、モーター、配電盤などの機器のことをいう。

*2: 2020年3月現在

*3: IECE_x(防爆機器規格適合試験制度)
 IEC(国際電気標準会議)の下で運用されている防爆機器に関する国際的な認証システム。
 他国の認証機関が提出した試験報告書の受入を求めている。

*4: 相互協力協定
 国内の認証機関が海外の認証機関と2者間の相互協力協定を締結することで、海外の認証機関に対する申請代行サービスが可能となる。また、相手国の法令等に基づく独自の要求がある場合でも、協定に基づいて国内の認証機関内の試験所で対応することが可能となる。

※5: ISO/IEC 17025
 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項を定めた国際規格。



お問合せ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長 山本 健一
 担当者 関根、花口

電話：03-3481-1938

メールアドレス：asnite-t@nite.go.jp